

福井県

福井県では、「連携・協働」の研修コアカリキュラム案を活用した『研修の企画』として、次の取組が行われた。

- ・発達障害に関する既存の研修内容について情報収集・整理
- ・教育センターが開催する研修を整理し、福祉分野の専門家や市町教育委員会等と意見交換
- ・地域で核となる特別支援教育コーディネーターの育成を目指した研修体系の再構築

1. (人材育成の)現状

当センターでは、1年目の特別支援学級担任（以下、特担）、特別支援教育コーディネーター（以下、特コ）の研修、ベテランの特コや授業研究の推進役を担う担当者向けの研修に力を入れて実施してきた。新任特別支援学級担任研修は、毎年90名近くの受講がある。つまり、特学在籍児童生徒や発達障がい等で支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある一方で、特別支援教育担当教員の専門性が追いついていない現状にあるということである。また、特別支援教育に関する様々なテーマで開催する研修講座を幼稚園・保育園・こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、関係機関を対象に実施している（表1）。令和元年度は延べ1,763名が受講し、そのうち福祉を含む関係機関の受講者は66名であった。福祉分野のことを学ぶ講座は、隔年で実施している。本年度は、コロナウィルスの感染拡大により、研修講座はすべて中止とした。

対象	特別支援学級担任			特別支援教育コーディネーター			その他
	1年目	2年目～	地域の核	1年目	2年目～	ベテラン	全校種、関係機関
研修名	新任特別支援学級担任教員研修			特別支援教育コーディネーター養成研修		特別支援教育コーディネーター専門研修(授業研究リーダー研修)	研修講座(13講座)
ねらい	特別支援学級の担任教員として必要とされる学級経営、学習指導、児童生徒理解等に関する基礎的事項について研修し、担任教員としての資質および指導力の向上を図る。			気がかりな子どもや障害のある子どもの支援や理解、対応について、園・学校内の協力体制や関係機関との連携協力によって取り組むために、そのコーディネーター的な役割を担う教員の基礎的知識や技能を培う。		特別な教育的にニーズのある子どもの理解や支援、対応について、園・学校内の教職員が協働して特別支援教育に取り組むために、その中心的な役割を担う教員の知識や実践力の向上を図る。	中止 特別支援教育の基本から最新の情報について、県内外の講師から学ぶ。

表1 令和2年度 当センター主催の研修

福井県教員育成指標には、福井県が求める採用時の姿、第1ステージ（教員としての基盤を固める）、第2ステージ（中堅教員・ミドルリーダーとして教育活動をけん引

する)、第3ステージ(経験を生かして指導・助言し、組織的な運営をする)に分け、それぞれのキャリアステージにおいて「特別な配慮を要する幼児・児童・生徒への対応」に関する具体的な資質・能力が明記されている(表2)。

資質・能力		ステージ	福井県が求める、採用時の姿	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ
				教員としての基盤を固める	中堅教員・ミドルリーダーとして、教育活動を牽引する	経験を生かして指導・助言し、組織的な運営をする
指導力	生徒指導	特別な配慮を要する幼児・児童・生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育や外国人児童生徒等に対する支援の基本的な知識 ・発達障がいに対する知識、理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの個性、特性に応じた特別支援教育や外国人児童生徒等に対する支援の理解、実践 ・合理的配慮に対する理解、実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの個性、特性に応じた特別支援教育や外国人児童生徒等への支援の中核として実践を牽引 ・子どもの個性、特性に応じたキャリア教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・チームの責任者として、子どもの個性、特性に応じた特別支援教育や外国人児童生徒等への支援に関する組織的な対応の企画・調整と教職員への指導、助言 ・関係機関と協働した課題の改善、解決

表2 福井県教員育成指標 抜粋

2. (人材育成プロジェクトの) 取組の概要

<h3>人材育成プロジェクトの取組概要</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1 発達障がいに関する既存の研修内容について 情報収集し、整理 2 研修コアカリキュラムの活用によって把握できた 当センター主催の研修の実状と課題 3 課題解決に向けた取組 <ol style="list-style-type: none"> ①福祉との連携 ②地域で核となる特別支援教育担当教員の人材育成

表3 人材育成プロジェクトの取組概要

発達障がいに関する既存の研修内容についての情報収集と、整理

取組のとりかかりとして、当センターを含む県内の様々な機関が行っている発達障がいに関する既存の研修内容を収集し、研修コアカリキュラムの一覧に沿って整理した。一覧表に整理したことで、当センターの研修の実状や課題が以下のとおり明らかになり、新たな視点を見出すことができた。

研修コアカリキュラムの活用によって把握できた当センター主催の研修の実状と課題

当センターならではの特色として、発達障がい児支援の担い手である特担、特コの1年目の教員研修に力を入れていること、個別の支援(指導)計画や校内支援体制づくりに関する内容を充実させていることを再確認した。

課題としては、「福祉との連携」が不十分であることが明らかとなった。具体的には、特担、特コに必要な福祉分野の内容について、当センターとして重きを置いてこなかったため、検討ができておらず、研修内容にも含まれていないということである。福

社関係者が発達障がい児の相談支援のために、学校に入り込むことが多くなっている。しかし、学校と福祉との連携がうまくいかないことを見聞きする現状を踏まえると、互いの立場や役割について、十分に理解し合う必要性は大きいという意見がセンター内で挙がった。

新たな視点としては、「地域で核となる特別支援教育担当教員を育成する」という視点を見出すことができた。福井県では、前述のとおり、特学在籍児童生徒や発達障がい等で支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある一方で、特別支援教育担当教員の専門性が追いついていない現状にある。市町教委も当センター同様、特担、特コを対象に校内支援体制、個別の支援（指導）計画に力を入れた研修を開催しているところである。今回、他県の研修体系や研修コアカリキュラムに触れることで、当センターの中で、「1年目の特担・特コの研修だけでよいのか、その後のフォロー研修が必要ではないか」、「市町教委・当センターの各々で研修を実施するのではなく、互いに連携し、研修のねらいや内容を検討していく必要があるのではないか」という意見が挙がるようになった。さらには「地域で核となる特担、特コ、いわゆる特別支援教育担当教員が、地域の若手の担当教員をフォローし、地域の特別支援教育の専門性を維持していくような地域の体制が今後必要になるのではないか」という意見も挙がった。

課題解決に向けた取組

次の段階として、①福祉との連携、②地域で核となる特別支援教育担当教員の育成という2つの視点をどのように盛り込み、来年度以降の当センターの研修にどのように反映させていけばよいかを検討した。

① 福祉との連携について

福祉分野の専門家（福祉事業所理事、福井県発達障害者支援センター職員）を招き、当センターとの意見交換の場を設け、以下の内容について意見交換した。

- ・教育と福祉との違い
- ・教育と福祉がどのような形で連携できるか
- ・教育機関主催の研修に必要な福祉分野の研修内容について

教育と福祉の違いについては、教育は組織、福祉は個人で動くという違いがある。福祉は、保護者の困り事を何とか解決しなければというミッションをもって、保護者の代理人として学校に入る。一方、学校は対象の子どもと周囲の子どもとの関係性も踏まえ、チームで支援を考える。この違いにより、福祉にとっては学校の支援のスピードが遅く感じる傾向にある。

どのような形で連携できるかについては、教育と福祉の違い自体を知ることから始めることが大事であること、教育のことも福祉のことも知っている人を育てていけるとよいこと、お互いのことを知って歩み寄り、少しずつでも変わっていくことが大事であるということ、福祉の人と顔なじみになり、友好的に話ができる人をつくっていくとよいということを共通理解することができた。

また、教育関係者が知っておく必要がある福祉分野の研修内容については、次のような内容がよいのではないかという意見をいただいた。

- ・福祉のいろいろな職種とその役割

- ・福祉の基本用語
- ・福祉が立てる支援計画について

さらには、教育と福祉が連携した事例をもとにグループ協議をすることで、教育と福祉との連携が具体化するのではないかという意見もいただいた。

② 地域で核となる特別支援教育担当教員の人材育成について

特別支援教育の指導主事が配置されている3市町教委指導主事、特別支援学級設置学校長会代表の校長、県教委も交え、以下を協議の柱に意見交換を行った。

- ・市町教委主催の研修等の取組について
- ・市町教委と当センターとの連携について
- ・これからの教員研修の在り方について

市町教委主催の研修等の取組については、当センター同様、地域で特担や特コの研修を行っており、それら担当教員の力量を把握し必要に応じてサポートもしているという意見が市町教委指導主事から出た。当センターからは、地域で核となる担当教員を育成するための研修を検討しているところで、市町教委と連携できないだろうかという提案した。このような意見交換において、市町教委も人材育成の必要性は喫緊の課題であり、人材育成の役割を担う担い手であることを再認識することができた。

校長や県教委からは、これからの教員研修は、知識注入型だけでなく、校内や地域の実状に合わせて取り組む実践型研修が必要であり、かつ有効であるということ、当センターの特コ専門研修、授業研究リーダー研修はまさに実践型研修であり、地域で核となる人材育成に活用できる研修であるという意見をいただいた。また、人材育成の意義を管理職が理解し、協力していく必要があるというアドバイスもいただいた。



3. 成果と課題

成果として、福祉分野や教育分野の専門家との意見交換やアドバイスをもとに、次年度の当センターの研修体系を見直した。具体的には、特担、特コの1年目研修のフォロー研修として、経験者研修を組み入れ、福祉分野の内容を経験者研修に組み込んでいくことにした。また、次年度以降の専門研修、授業研究リーダー研修は、ターゲットを中堅・ミドルリーダーのキャリアステージの教員にして、地域で核となりうる次世代の特コ、特担を育成するための研修とすることにした。このように研修の対象者やねらいを明確に示し、市町教委からの推薦を得て申し込むという手続きを踏めるようにした。

課題としては、次年度実施する福祉分野の研修（表4網掛け部分）、次世代の特担・特コを育成する専門研修・授業リーダー研修の検証が挙げられる。福井県教員育成指標（表2）の各キャリアステージにおける資質能力と当センター主催の研修の各対象者のねらいとの関連付けについても検討が必要である。また、次年度は、集合型研修を見直し、ハイブリッド型研修を本格実施予定である。研修者のニーズに応えつつ研修

の効率化を図っていく。現在、福井市では、福祉関係者から教育との連携希望の声が高まっていて、そこに教育関係者の窓口である当センターが協力できないかと考えているところである。福祉関係者とのネットワークをより強化して、教育と福祉との合同研修の開催も視野に入れて、よりよい研修を目指していきたい。

対象	特別支援学級担任			特別支援教育コーディネーター			その他
	1年目	2年目～	地域の核	1年目	2年目～	地域の核	全校種、関係機関
研修名	新任特別支援学級担任教員研修	研修講座 ・実践報告とグループ協議 ・福祉との連携についての事例紹介、グループ協議 授業研究リーダー研修		特別支援教育コーディネーター養成研修	研修講座 ・校内就学支援の進め方 ・読み書きアセスメントと見立て ・福祉の基礎知識	特別支援教育コーディネーター専門研修（授業研究リーダー研修）	研修講座（10講座）
ねらい	特別支援学級担任教員として必要とされる、特別支援学級の学級経営、学習指導、個別の指導計画、児童生徒理解に関する基礎的な知識や技能を身に付ける。	児童生徒の実態からねらいを考え、授業実践、学級経営していく力をつけていく。	特別支援教育に関する最新の情報を身に付け、授業実践や学級経営に活用していく。	支援会議や校内委員会の運営、個別の指導計画の作成・活用など、自校の特別支援教育コーディネーターの業務に関する基礎的な知識や技能を身に付ける。	支援会議や校内委員会の運営、個別の指導計画の作成・活用など、自校の特別支援教育コーディネーターの業務を円滑に遂行していくことができる。	特別支援教育に関する最新の情報や地域の連携先の情報を身に付け、校内外の支援に生かすことができる。校内の特別支援教育の課題を捉え、課題解決に向けて働きかけることができる。	特別支援教育の基本から最新の情報について、県内外の講師から学ぶ。

表4 令和3年度 当センター主催の研修

(福井県特別支援教育センター 佐々木 美保)